

日本社会学会

平成 24 年 2 月 17 日, Version 2.0

2011年12月5日

日本社会学会

報告書作成者

関西大学・社会学部教授

関西大学・社会的信頼システム創生センター長

与謝野有紀

報告書作成協力者

関西大学・社会的信頼システム創生センター・RA

紺田広明

1) 平成24年に見込まれる自殺総合対策大綱の改定において要望する内容

- ・自殺リスクを高めるマクロ的地域要因に対するより一層の顧慮
- ・地域、年齢、居住形態など、社会・人口学的変数で識別される層へのより細やかな言及
- ・社会経済基盤が脆弱になったあとのケアに加え、そのような脆弱状況に追い込まれないような社会構造を作ることの重要性の指摘
- ・経済政策、失業対策、就業の安定化策など、社会政策と自殺率の関係についての情報整理の促進
- ・地域の自殺率を規定する要因を体系的に識別するための学際的連携研究の促進
- ・社会人口学的属性にもとづくターゲットグループの設定と、ターゲットグループごとの自殺率低減目標の具体的設置

2) 現在または今後、わが国で必要な科学的根拠に基づく自殺予防活動

目標1

「自殺率」および「自殺行動へとつながる精神障害率」を高めるマクロな社会経済的地域問題（高失業率、格差など）の軽減、解消。

論理的根拠

1997年から1998年にかけての急激な自殺率の上昇と現在までの同一傾向の継続は、

個々人を取りまく社会環境要因の影響が大きいことを推察させる。これを裏付けるように、都道府県や市区町村を単位とする自殺率の計量的研究は、失業率に代表される社会経済的変数が自殺率を高める影響があることを一貫して示している（文献 1~10）。特に、男性の自殺率に対しては、失業率の影響が強いことが指摘されており（文献 3,5,9）、自殺数の7割近くをしめる男性の自殺を予防する上で、就業の安定は極めて重要な要素となっていることが分かる。一方、女性に関する計量的研究は、おおむね失業率の影響が小さいことを示している（文献 5,11）。ただし、第3次産業就業率が高い地域では、女性の自殺率が抑制される傾向があることが明らかにされており（文献 7）、女性の就業機会が大きい地域では、女性の自殺が抑制される可能性が示唆されている。その他、一人当たり所得、生活保護世帯率、不平等度などが自殺率と関連があることが指摘されており（文献 1,11,12）、さらに他の OECD 諸国に比較して、日本においては経済的要因の自殺率への影響が大きいことも指摘されている（文献 13）。また、アメリカの古典的研究では、職業的地位の下降が自殺を引き起こす最大の原因として指摘されており（文献 14）、社会経済的基盤の安定性が、自殺の抑止にとって重要であることの傍証を与えている。これらの地域を単位とした自殺率の分析では、離婚率、同居率など様々な変数が共変量として投入されており、種々の社会要因をコントロールしても、全体として社会経済的要因が自殺率に一貫した影響を与えることが分かる。

さらに、失業率と自殺率の関係は、都市規模によって大きく異なることにも注意が必要である。2005年の自殺の SMR と完全失業率の間の相関を都道府県単位で計算すると、その値は約 0.3 であり、大きな値をとらない。しかしながら、全国の市区町村を人口別に整理し、同様の相関関係を検討すると、郡部、人口 10 万人未満の市、人口 10 万人以上の市、人口 25 万人以上の市、政令指定都市の順に関係が強くなっており、都市規模による差が大きいことが分かる（文献 15、図 1）。

失業率と自殺率 (全国の区市町村、都市規模別)

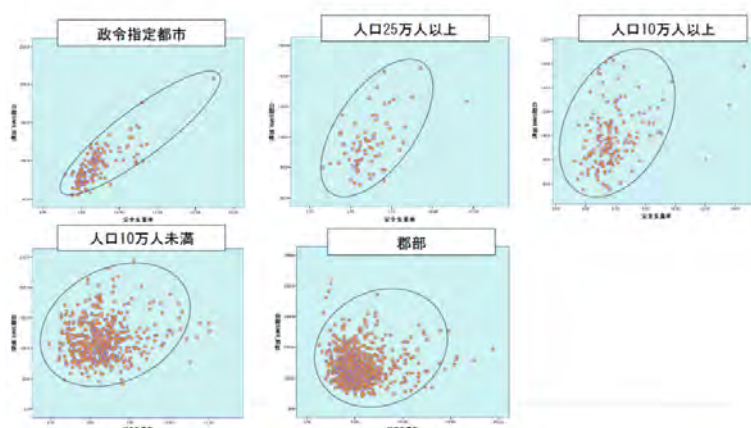


図 1 都市規模別にみた自殺 SMR と失業率の関連性

失業率の影響の都市規模による差はかなり大きく、最も関係が強い政令指定都市では相関係数は 0.78 であり、もっとも関係の弱い郡部では 0.02 と極めて大きな差が存在している。大都市部では、自殺率の分散の約 6 割が失業率単独で説明され、生活基盤・経済基盤の安定化が自殺率の低減に対して極めて重要かつ有効であると推測できる。小規模集落においても生活基盤の安定化は自殺抑止の必要条件であろうが、失業率単独で説明される分散は 1%未満であり、規模の小さい地域ではより包括的なケアが必要と考えられる。

また、経済基盤の脆弱性を補うものとして、社会関係資本（特に、信頼感や人々の共同意識）が機能することが指摘されている（文献 16）。これらの研究では、一般的な他者（見知らぬ他人）への信頼が崩壊している地域では、地域全体の共同が破壊され、健康状態の悪化や高犯罪率へとつながることが指摘されている。また、日本における検討では、種々の変数をコントロールしても、一般的信頼感が自殺率を低下させる効果をもつことが確認されている（文献 17）。経済基盤に加え、地域の社会関係といった社会基盤の維持、整備、発展も緊要な課題となっている。

現在の政策的背景

現「自殺総合対策大綱」においても、生活基盤の安定が課題として意識されているが、自殺対策の重要課題として「高失業率都市部における失業率の低下」、「小規模集落における一般的信頼の発展と他地域との共同」といった形で、明確に地域ターゲットを指定したマクロ政策が指定されていない。また、気分障害から自殺へと問題が進展するプロセスに対する対応が広く検討されている一方で、高自殺率の背景となるマクロな地域状況への顧慮が相対的に少ない印象が強い。社会学においては、19 世紀後半のヨーロッパの自殺率の検討以来、自殺率をマクロな社会現象としてとらえる伝統的な見方があるが、昨今の政策においては地域全体に対するマクロ政策的検討の比重が低すぎるように思われる。問題を抱える個人が自殺に至るプロセスに介入し、綿密なケアによって自殺を抑止することが重要であることはいままでもないが、同時に、自殺へとつながるような問題を抱える人々が生み出される蓋然性、原因を低下させることが必要である。

特に、大都市部においては、失業、就業の安定性、格差の是正などの社会経済基盤指標に目標値を設定し、それらを通じた自殺抑止計画を作成することが望ましいと考えられるが、現在のところそのような形では自殺抑止策が策定されていない。

鍵となる活動領域

- 1) 地域の社会経済基盤と自殺率の関連性の分析が最速になされるよう、分野横断的に研究機関・大学が地域情報データベースを共有、連携できる体制の確立。
- 2) 各自治体の経済、生活、保健、警察等各部門による「社会経済基盤の改善による自殺の低減」にかかわる横断的連携のための協議会の形成。

3) 各地域に根差し、地域情報を蓄積している大学、研究機関による、効率的な政策資源配分のための提言。

今後必要な政策

1) 市区町村単位あるいは二次医療圏を単位とした、自殺率の時系列・横断的データ分析研究の緊急な促進支援。これらについては、「鍵となる活動領域 1)」で述べたような、分野横断的に大学、研究機関がデータベースを共有し、分析において連携できる体制の速やかな整備の必要がある。また、全国レベルでの学際的連携が可能となるよう予算措置が必要となる。

2) 重点とする自殺対策のありかた（マクロ政策に資源配分するかどうかの決定）は、1)から得られる知見を考慮して決定する。

3) 社会経済基盤の安定が最重要課題として識別された自治体においては、「鍵となる活動領域 2)」で述べた各自治体内に構成される連携協議会が、社会経済基盤指標の改善目標値を具体的に設定する。連携協議会の設置を自治体内で促進するために、連携協議会設置に関する法的整備、法的根拠があることが望ましい。

4) 各地域の大学、研究機関は、社会経済基盤指標と自殺率の変化を常にモニターし、その状況のマクロな知見からの診断を行いながら、効率的な政策資源配分がなされるよう政策目標に対して提言する。これらの診断と提言は、規定の項目について公開することを義務付けることが望ましい。

文献リスト

1. Aihara, H., & Iki, M. (2002). Effects of socioeconomic factors on suicide from 1980 through 1999 in Osaka prefecture, Japan. *Journal of Epidemiology*, **12**(6), 439-449.
2. Aihara, H., & Iki, M. (2003). An ecological study of the relations between the recent high suicide rates and economic and demographic factors in Japan. *Journal of Epidemiology*, **13**(1), 56-61.
3. Inoue, K., Tanii, H., Kaiya, H., Abe, S., Nishimura, Y., Masaki, M., Okazaki, Y., Nata, M., & Fukunaga, T. (2007). The correlation between unemployment and suicide rates in Japan between 1978 and 2004. *Legal Medicine*, **9**(3), 139-142.
4. Koo, J., & Cox, W. M. (2006). An economic interpretation of suicide cycles in Japan. *Research Department Working Paper 0603*, Federal Reserve Bank of Dallas.
5. Kuroki, M. (2010). Suicide and unemployment in Japan: Evidence from municipal level suicide rates and age-specific suicide rates. *The Journal of Socio-Economics*, **39**, 683-691.
6. 澤田康幸・崔允禎・菅野早紀 (2010). 不況・失業と自殺の関係についての一考察 日本労働研究雑誌, **598**, 58-66.
7. 野原 勝・小野田敏行・岡山 明 (2003). 自殺の地域集積とその要因に関する研究 厚生学の指標, **50**(6), 17-23.
8. 松本良夫 (2006). 日本における自殺の状況—社会学的分析 現代の社会病理, **21**, 59-72.
9. 谷畑健生・藤田利治・尾崎米厚・黒沢洋一・蓑輪眞澄・畑 栄一 (2003). 自殺と社会背景としての失業 厚生学の指標, **50**(8), 23-29.

- 1 0. 舞田敏彦 (2009). 性別・年齢層別にみた自殺率と生活不安指標の時系列的関連 武蔵野大学政治経済学部紀要, **1**, 145-157.
 - 1 1. Chang, S.-S., Gunnell, D., Sterne, J. A. C., Lu, T.-H., & Cheng, A. T. A. (2009). Was the economic crisis 1997–1998 responsible for rising suicide rates in East/Southeast Asia? A time–trend analysis for Japan, Hong Kong, South Korea, Taiwan, Singapore and Thailand. *Social Science & Medicine*, **68**(7), 1322-1331.
 - 1 2. Chen, J., Choi, Y. J., & Sawada, Y. (2007). How is suicide different in Japan. *Research Center for the Relationship between Market Economy and Non-market Institutions COE Discussion Papers*, F-209, 1-32.
 - 1 3. Chen, J., Choi, Y. J., & Sawada, Y. (2009). How is suicide different in Japan? *Japan and the World Economy*, **21**, 140-150.
 - 1 4. Breed, W. (1963). Occupational mobility and suicide among White males. *American Sociological Review*, **28**(2), 179-188.
 - 1 5. 与謝野有紀 (2011). 社会的信頼、格差、自殺率の連関構造の分析—兵庫県下9区市町における調査データの計量分析—, 第84回日本社会学会大会報告, http://www.kansai-u.ac.jp/step/img/research/111202/20111202_2.pdf.
 - 1 6. Kawachi, I., Kennedy, B. P., Lochner, K., & Prothrow-Stith D. (1997). Social capital, income inequality and mortality. *American Journal of Public Health*, **87**, 1494-1498.
 - 1 7. 与謝野有紀 (2011). 格差・信頼とライフチャンス—日本の自殺率をめぐって(20章), 斎藤友里子・三隅一人 (編), *現代の階層社会 [3] 流動化のなかの社会意識*, 東京大学出版会, 293-307.
-

目標 2

出生コホート、年齢、性別、職業など、社会・人口学的属性にもとづくターゲットグループへの重点対策の施行

論理的根拠

あらゆる人々の自殺についてその抑止をはかることが自殺対策の大前提であるが、平成28年までに平成17年の自殺死亡率を20%以上減少させ、また、近年に急速に自殺率が上昇している層を1997年以前の状況に戻していくためには、全体への対策と同時に、ターゲットグループを識別し、この層への有効な取り組みを展開する必要がある。

たとえば、日本のデータを含む国際比較・時系列分析において、出生コホートごとに特徴的な自殺率の変化のパターンがあることが示されている(文献1)。特に、出生コホートの大きさが自殺率に与える影響については、以下のような代表的な2つの見解がある。一つは「人口サイズが大きいコホート(ベビーブーマー)では、競争圧力などにさらされるために、自殺、犯罪など社会病理現象が増える」とする見解(文献2)であり、もう一方は、「人口サイズが小さいコホートでは、投票力=政治力が相対的に弱く、不利な社会的状況に置かれるため自殺率が高い」とするもの(文献3)である。この一見対立して見える二つの見解について、「若年層では年齢コホートの大きさは自殺率を高める効果をもち、高齢

層では自殺率を低下させる効果がある」という統一的知見が国際データの精緻な計量分析によって得られている（文献1）。そのほかにも、性別、地域、居住形態、職業的地位の変化などによって自殺率の高さおよびその規定因が異なるという研究結果があり（文献4,5,6）、日本のすべての社会・人口学的属性を持つグループに対して同一内容、同一密度の対策を普遍的に行うことは、自殺対策としては必ずしも効率的とは言えない。

また、日本のデータについて、文献1と類比的なモデルを試験的に適用すると、男性について、コホートサイズと年齢の交互作用項を入れたモデルの適合が高く（全国自殺率の分散の95%以上を説明）、また、1998年以降、【54～59歳】および【50～54歳】の年齢層の自殺率が急速に上昇しており、自殺リスクの高い年齢層となっていることが分かる（図2：本分析は、本レビューに合わせて分析した結果であり、未刊行）。また、75歳以上の自殺率が低下する一方で、44歳以下の年齢層の自殺率も上方にシフトしつつあり、【55～59歳】へ向けて、自殺リスクが一貫して高まっていくことも見て取れる。

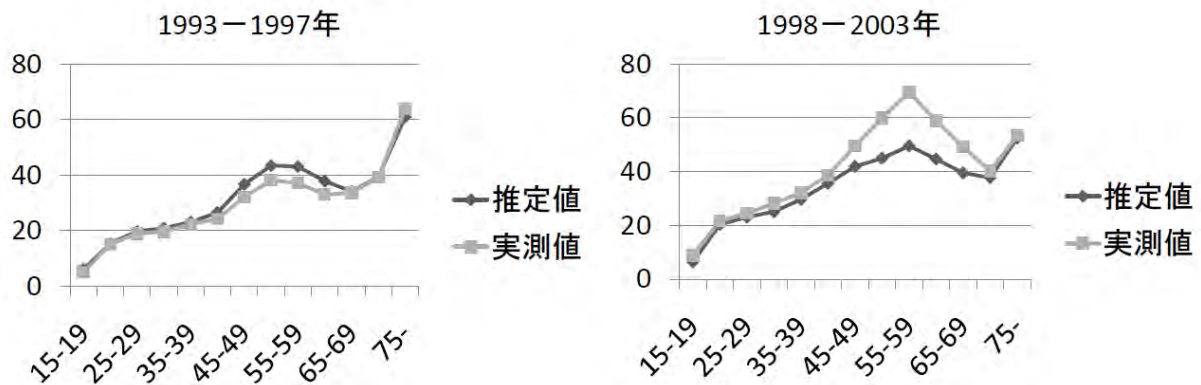


図2 自殺率の年齢別変化と推定値

日本の自殺率について、地域、年齢、出生コホート、性別、時代の効果すべてを同時に考慮した分析結果は、残念ながら現段階ではいずれの研究からも得られていないが、年齢、時代に関する自殺率の分布を一見するだけでも、社会・人口学的な層によって、自殺リスクが大きくことなることが想像できる。

個々人の「自殺の蓋然性が高まるプロセスの分析」が進んでいる一方で、「社会・人口学的層別に見た自殺率の分析」は十分ではない。これらの分析を展開しながら、ターゲットグループへの重点対策を施行していくことは、全体の自殺率を総じて下げていくための有効な戦略と考えられる。

現在の政策的背景

現「自殺総合対策大綱」においても、社会・人口学的な特徴に配慮して対策が企図されている。しかしながら、たとえば、第3章「世代別の自殺の特徴と自殺対策の方向」における年齢層区分は、青少年、中高年、高齢者の3層に大まかに集約されており、より詳細

な区分にもとづき、自殺率の突出した層へターゲティングするという視点は十分とはいえない。また、出生コホート（団塊の世代など）の持つ効果をはじめ、性別、地域、職業などの変数を組み合わせた高リスク層の識別と対策の方針が、体系的な分析に基づいて策定されているとはいえない。

鍵となる活動領域

- 1) 社会・人口学的変数によるターゲティングを可能とするような体系的知見の早急な整理体制の確立。マクロ計量分析、シミュレーションなどを利用した学際的連携による時限的連携プログラムの緊急の構成。
- 2) 具体的なターゲットグループを策定するための自治体、研究機関の集中的検討。
- 3) ターゲットグループの「自殺率低減プログラム」を策定するための、法的根拠をもつ自治体内での横断的協議会の設置
- 4) ターゲットグループの自殺低減目標の具体的設置と研究機関による半年ごとのプログラムの機能診断

今後必要な政策

- 1) 「高リスク集団識別のための全国的な学際的連携」を速やかに展開するために、時限的研究プログラム構成の予算措置を行い、既存研究機関を中心として緊急にプロジェクトを推進する。ここで「時限的」としているのは、特定期間内に、当初目標の出力を行うために、時限的な集中が必要と考えるためである。
- 2) 自治体内部において、部局横断的に「自殺率低減プログラム」のための協議会の設置が行われるように、法的整備、法的根拠があることが望ましい。
- 3) 2)の協議会は、ターゲットグループに関する自殺率低減目標を具体的に明記し、その結果を外部機関から評価されるような仕組みを構成する。
- 4) 外部機関（研究機関等）の評価については、規定の項目について評価結果を公表することを義務化することが望ましい。

文献リスト

1. Pampel, F. C. (1996). Cohort size and age-specific suicide rates: A contingent relationship. *Demography*, **33**(3), 341-355.
2. Easterlin, R. A. (1987). *Birth and fortune: The impact of numbers on personal welfare*. Chicago: University of Chicago Press.
3. Preston, S. H. (1984). Children and the elderly: Divergent paths for America's dependents. *Demography*, **21**, 435-457.
4. Kuroki, M. (2010). Suicide and unemployment in Japan: Evidence from municipal level suicide rates and age-specific suicide rates. *The Journal of Socio-Economics*, **39**, 683-691.
5. Yamamura, E. (2010). The different impacts of socio-economic factors on suicide

- between males and females. *Applied Economics Letters*, **17**, 1009-1012.
- 6 . Breed, W. (1963). Occupational mobility and suicide among White males. *American Sociological Review*, **28**(2), 179-188.

以上